

は し が き

この概要は、平成 27 年度の県内市町村等における普通会計及び公営企業会計等の決算の調査結果を取りまとめたものです。

現下の国・地方を通じた厳しい財政状況を踏まえ、地方公共団体においては、簡素で効率的な行財政システムを構築し、行財政運営について透明性を高め、公共サービスの質の向上に努めるなど、質の高い公共サービスを効率的・効果的に提供していくことが求められています。

また、人口減少や少子高齢化などの構造的な課題に対処するため、住民に身近な行政サービスを担う地方公共団体では、「一億総活躍社会」の実現に向けた取り組みを進めるとともに、地域の実情に応じ、自主性・主体性を最大限発揮して地方創生に取り組むことが求められています。

これらの取組や質の高い公共サービスを持続的に提供していくためには、行政サービス改革を推進するとともに、公共施設等総合管理計画に基づく公共施設等の最適化、地方公会計の整備、財政の「見える化」、公営企業会計の適用拡大、公営企業・第三セクター等の経営健全化の推進など、財政マネジメントの強化に取り組んでいかなければなりません。

こうした中、本県の市町村は、実質公債費比率や将来負担比率が全国平均に比べて高い水準にあるなど、依然として厳しい財政状況となっており、持続可能な行財政基盤の確立に向けて、引き続き、財政の健全化と重点化に取り組むとともに、税収等の自主財源の確保等に努めていく必要があります。

本書が、市町村等において財政状況の実態を把握・分析し財政マネジメントを推進するうえでの参考資料として広く活用され、今後の行財政運営の一助となれば幸いです。

平成 29 年 2 月

青森県総務部市町村課長 安藤 毅